

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社スカパーJSATホールディングス
【英訳名】	SKY Perfect JSAT Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 真治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 仁藤 雅夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 仁藤 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(百万円)	117,906	124,195	159,609
経常利益(百万円)	12,718	16,970	15,698
四半期(当期)純利益(百万円)	7,830	10,155	9,682
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	8,037	11,704	11,358
純資産額(百万円)	189,373	185,331	192,693
総資産額(百万円)	284,029	275,705	290,486
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.27	30.43	28.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.5	67.1	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	29,034	26,612	38,372
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,069	11,466	11,119
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	16,014	26,017	19,401
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	68,366	63,850	74,472

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.49	11.05

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注4) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。

<宇宙・衛星事業>

第1四半期連結会計期間において、株式を追加取得したことにより、株式会社エム・シー・シーを持分法適用の関連会社を含めております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社7社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が持ち直しに向かう中で国内においても公共投資が底堅く推移していることや企業収益が改善していること等の理由から、緩やかに回復しつつあります。

このような経済状況の下、当社グループは、有料多チャンネル事業におけるスカパー！サービスを中心とした顧客獲得施策や、スカパー！プレミアムサービスでのハイビジョンを中心としたH.264方式によるサービス（以下「ハイビジョンサービス」）への加入者移行、宇宙・衛星事業における企業・官公庁のBCP（事業継続計画）向けソリューションの提供やグローバルビジネスの強化、移動体衛星通信ビジネスの拡大に積極的に取り組むなど、中長期的な成長戦略を着実に推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	117,906	124,195	6,289	5.3%
営業利益	12,810	16,987	4,176	32.6%
経常利益	12,718	16,970	4,251	33.4%
税金等調整前四半期純利益	12,736	17,034	4,298	33.7%
四半期純利益	7,830	10,155	2,324	29.7%

営業収益

営業収益は、視聴料収入の増加等により、前年同四半期比6,289百万円増の124,195百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

営業利益

営業利益は、番組供給料等が増加したものの、営業収益が増加した影響により、前年同四半期比4,176百万円増の16,987百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前年同四半期比99百万円増の549百万円、営業外費用が前年同四半期比24百万円増の566百万円となり、純額で17百万円の損失となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比4,251百万円増の16,970百万円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

特別損益及び税金等調整前四半期純利益

特別損益は、特別利益が投資有価証券売却益等により75百万円、特別損失が10百万円となったことから、純額で64百万円の利益となりました。この結果、税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比4,298百万円増の17,034百万円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

法人税等合計及び四半期純利益

法人税等合計は、過年度に計上した投資有価証券評価損の一部を損金に算入した前年同四半期に比べ2,085百万円増の6,912百万円となりました。この結果、四半期純利益は前年同四半期比2,324百万円増の10,155百万円（前年同四半期比29.7%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<有料多チャンネル事業>

（加入者獲得に向けた取り組み）

加入者獲得の施策として、平成25年10月5日から10月14日まで『10日間無料放送』を実施いたしました。今回の10日間無料放送では、JリーグのJ1・J2全試合の無料放送を始め、スカパー！ならではの様々なジャンルのラインナップに加え、視聴者の皆様をご覧になりたいと思われる番組ラインナップを提供いたしました。

また、平成25年12月21日に『ココロ動く、未来へ～スカパー！アワード2013～』を放映し、未加入者の方への無料放送を通じて、加入者基盤拡大を推進いたしました。

（「スカパー！プレミアムサービス」のハイビジョンサービスへの移行）

当社グループは「スカパー！プレミアムサービス」（一部チャンネルを除く）のMPEG-2方式による標準画質サービスを平成26年5月に終了することを決定し、MPEG-2方式による標準画質サービスの既存加入者をハイビジョンサービスに移行することを最優先課題とし、「スカパー！プレミアムサービス」の加入者基盤の維持、拡大を推進しております。

当第3四半期連結累計期間におけるハイビジョンサービスへの移行件数は252,167件、累計加入件数は1,240,660件になりました。

（ビデオ・オン・デマンドサービスの取り組み）

マルチデバイス対応型オンデマンドサービス「スカパー！オンデマンド」につきましては、既存有料放送加入者への付加価値サービスとしての機能を拡充しつつ、オンデマンドサービス独自の新規会員獲得も視野に、積極的な取り組みを行っております。

ジャパンケーブルキャスト株式会社の関連会社である株式会社J.COTTが提供するケーブルテレビ向けOTT（スマートTV）サービス「COTT」を経由して、ケーブルテレビ加入者に向けてスカパー！のVODサービス「スカパー！オンデマンド」を提供することが決定いたしました。

（新規事業開発への取り組み）

総務省による「放送サービスの高度化に関する検討会」において策定されたスーパーハイビジョン（4K/8K）ロードマップ推進の一環として、一般社団法人次世代放送推進フォーラムと共同で平成25年11月2日に「アリスコンサートツアー2013 It's a Time ファイナル in 武道館」の衛星伝送による4Kライブビューイングを開催いたしました。今後も「スカパー！プレミアムサービス」の標準画質サービス終了後に空くトランスポンダ（電波中継器）を利用した4K放送の早期実現に積極的に貢献してまいります。

また海外、特にアジア諸国に向けた放送、コンテンツ展開の一環として、ベトナム国内最大手のスポーツチャンネルを運営する番組供給事業者である「Vietnam Football Media JSC」と共同で、Jリーグの試合2試合を、ベトナム国内で生中継いたしました。

当第3四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増数	累計加入件数
355,709件	60,537件	539,718件	123,472件	3,705,937件

新規加入件数は、前年同四半期比99,069件減の355,709件、解約件数は前年同四半期比16,448件増の539,718件となり、再加入件数を加えた純増数は前年同四半期比110,223件減の123,472件、累計加入件数は3,705,937件となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	81,788	88,185	6,396	7.8%
セグメント間の内部営業収益等	3,510	3,527	16	0.5%
計	85,298	91,712	6,413	7.5%
セグメント利益	470	2,661	2,190	465.3%

営業収益は、視聴料収入の増加等により、前年同四半期比6,413百万円増の91,712百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。セグメント利益は、番組供給料等が増加したものの、営業収益の増加により前年同四半期比2,190百万円増の2,661百万円（前年同四半期比465.3%増）となりました。

<宇宙・衛星事業>

（国内BCP需要への対応）

東日本大震災以降、災害対策・事業継続計画（BCP）対策としての衛星通信の評価が再び高まっており、官公庁を中心にその需要が拡大しております。当社グループは現在、国内BCP需要への対応としてEsBirdやExBird等の衛星ソリューションサービスの積極的な販売を展開しております。平成25年10月には東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、および西日本高速道路株式会社の3社向け次期衛星サービスを受注しました。平成27年上期の利用開始を目指し、設備導入を進めてまいります。

（海外衛星ビジネスの拡大）

海外市場においては、アジアを中心とするグローバル市場への拡大を積極的に推進しております。平成24年5月に打ち上げに成功した通信衛星「JCSAT-4B」の衛星回線を利用して、平成25年9月にはインドネシアのLIPPOグループによる同国内向けの衛星放送(DTH)事業「BiG TV」が放送を開始いたしました。

また北米及びアジア・太平洋地域における米国政府機関向けのトランスポンダ提供も拡大しております。(移動体衛星通信ビジネス)

前連結会計年度に引続き、船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」や米国Panasonic Avionics社が提供している航空機内ネット接続サービス「eXConnect」での当社衛星回線利用などにより、移動体衛星通信ビジネスを拡大させております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	36,117	36,010	107	0.3%
セグメント間の内部営業収益等	4,971	6,221	1,249	25.1%
計	41,089	42,231	1,142	2.8%
セグメント利益	12,810	14,735	1,924	15.0%

営業収益は、国際サービス収入の増加等により前年同四半期比1,142百万円増の42,231百万円(前年同四半期比2.8%増)、セグメント利益は前年同四半期比1,924百万円増の14,735百万円(前年同四半期比15.0%増)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は275,705百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,780百万円減少いたしました。主な増加は仕掛品5,113百万円であり、主な減少は現金及び預金6,623百万円、有形固定資産及び無形固定資産5,156百万円、有価証券3,998百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は90,374百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,418百万円減少いたしました。主な増加は未払法人税等2,327百万円であり、主な減少は未払金6,053百万円、1年内返済予定の長期借入金4,020百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は185,331百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,362百万円減少いたしました。主な増加は四半期純利益10,155百万円であり、主な減少は自己株式の取得15,244百万円、剰余金の配当金の支払4,038百万円等であります。また、自己資本比率は67.1%となり、前連結会計年度末と比べて0.9ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益17,034百万円に加え、減価償却費18,364百万円及びのれん償却額658百万円等により、26,612百万円の収入(前年同四半期は29,034百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出14,529百万円等により、11,466百万円の支出(前年同四半期は11,069百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出15,252百万円及び長期借入金の返済による支出10,367百万円等により、26,017百万円の支出(前年同四半期は16,014百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10,622百万円減少し、63,850百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、356百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

(注)平成25年5月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は1,435,500,000株増加し、1,450,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	344,603,700	344,603,700	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	平成25年10月1日から単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	344,603,700	344,603,700	-	-

(注)平成25年5月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で1株を100株に分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は341,157,663株増加し、344,603,700株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月1日	341,157,663	344,603,700	-	10,000	-	100,000

(注)平成25年5月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は341,157,663株増加し、344,603,700株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,518	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,365,519	3,365,519	-
発行済株式総数	3,446,037	-	-
総株主の議決権	-	3,365,519	-

(注)平成25年5月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)スカパーJSATホールディングス	東京都港区赤坂一丁目14番14号	80,518	-	80,518	2.34
計	-	80,518	-	80,518	2.34

(注1)平成25年5月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

(注2)平成25年12月4日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において、自己株式を28,335,800株取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末現在、当社が保有する自己株式数は36,387,600株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,478	35,854
売掛金	19,793	18,151
有価証券	31,994	27,995
番組勘定	3,482	1,548
商品	215	751
仕掛品	178	5,292
貯蔵品	440	458
未収入金	597	361
繰延税金資産	1,354	784
短期貸付金	2,114	2,387
その他	2,497	3,453
貸倒引当金	715	637
流動資産合計	104,431	96,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,938	11,241
機械装置及び運搬具(純額)	19,757	19,411
通信衛星設備(純額)	100,532	90,553
土地	3,041	3,041
リース資産(純額)	2,623	1,301
建設仮勘定	669	9,195
その他(純額)	3,194	3,174
有形固定資産合計	141,758	137,918
無形固定資産		
のれん	7,970	7,311
ソフトウェア	4,368	3,730
その他	121	101
無形固定資産合計	12,460	11,143
投資その他の資産		
投資有価証券	19,634	19,405
繰延税金資産	7,609	8,186
その他	4,644	2,698
貸倒引当金	52	49
投資その他の資産合計	31,835	30,240
固定資産合計	186,055	179,303
資産合計	290,486	275,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	783	609
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	12,256	8,235
未払金	15,460	9,407
未払法人税等	2,451	4,778
視聴料預り金	10,233	9,821
賞与引当金	477	257
資産除去債務	300	315
その他	9,365	10,881
流動負債合計	51,329	64,307
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	17,142	16,790
繰延税金負債	892	1,111
退職給付引当金	3,729	3,912
役員退職慰労引当金	6	6
資産除去債務	1,985	2,090
その他	2,707	2,155
固定負債合計	46,463	26,066
負債合計	97,793	90,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	27,881	34,224
自己株式	3,883	19,128
株主資本合計	192,191	183,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	1,054
繰延ヘッジ損益	367	1,089
為替換算調整勘定	1,135	470
その他の包括利益累計額合計	90	1,673
少数株主持分	410	368
純資産合計	192,693	185,331
負債純資産合計	290,486	275,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	117,906	124,195
営業原価	78,253	80,081
営業総利益	39,652	44,114
販売費及び一般管理費	26,841	27,127
営業利益	12,810	16,987
営業外収益		
受取利息	280	298
受取配当金	52	57
持分法による投資利益	55	-
為替差益	8	103
その他	51	89
営業外収益合計	449	549
営業外費用		
支払利息	517	484
持分法による投資損失	-	64
その他	24	17
営業外費用合計	541	566
経常利益	12,718	16,970
特別利益		
投資有価証券売却益	-	74
新株予約権戻入益	22	-
その他	-	1
特別利益合計	22	75
特別損失		
固定資産売却損	3	4
投資有価証券償還損	-	6
特別損失合計	3	10
税金等調整前四半期純利益	12,736	17,034
法人税、住民税及び事業税	4,652	7,353
法人税等調整額	174	440
法人税等合計	4,827	6,912
少数株主損益調整前四半期純利益	7,909	10,122
少数株主利益又は少数株主損失()	78	33
四半期純利益	7,830	10,155

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,909	10,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	192
繰延ヘッジ損益	57	706
為替換算調整勘定	57	665
持分法適用会社に対する持分相当額	16	18
その他の包括利益合計	128	1,582
四半期包括利益	8,037	11,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,959	11,737
少数株主に係る四半期包括利益	78	33

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,736	17,034
減価償却費	19,403	18,364
のれん償却額	658	658
受取利息及び受取配当金	332	356
支払利息	517	484
持分法による投資損益(は益)	55	64
投資有価証券売却損益(は益)	-	74
投資有価証券償還損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	378	1,729
番組勘定の増減額(は増加)	3,124	1,934
未収入金の増減額(は増加)	3,005	235
たな卸資産の増減額(は増加)	113	5,668
未払金の増減額(は減少)	5,626	6,057
視聴料預り金の増減額(は減少)	3,183	412
前受収益の増減額(は減少)	4,580	3,466
その他	1,308	292
小計	36,402	31,701
利息及び配当金の受取額	317	303
利息の支払額	477	460
法人税等の支払額	7,209	4,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,034	26,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,707	13,490
無形固定資産の取得による支出	1,664	1,038
投資有価証券の取得による支出	0	69
投資有価証券の売却及び償還による収入	541	2,278
関係会社株式の取得による支出	969	1,510
長期貸付金の回収による収入	1,938	2,364
その他	208	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,069	11,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,575	1,844
長期借入れによる収入	-	5,483
長期借入金の返済による支出	10,759	10,367
自己株式の取得による支出	-	15,252
少数株主からの払込みによる収入	350	-
配当金の支払額	4,022	4,026
少数株主への配当金の支払額	6	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,014	26,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,962	10,622
現金及び現金同等物の期首残高	66,404	74,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,366	63,850

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したことにより、株式会社エム・シー・シーを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31 日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31 日)
現金及び預金勘定	34,872 百万円	35,854 百万円
有価証券	33,577	27,995
計	68,449	63,850
MMF等を除く償還期限が3ヵ月を超える有価証券	83	-
現金及び現金同等物	68,366	63,850

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年12月4日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において、自己株式を28,335,800株、15,244百万円取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は36,387,600株、19,128百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万)

円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	81,788	36,117	117,906	-	117,906
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,510	4,971	8,481	8,481	-
計	85,298	41,089	126,388	8,481	117,906
セグメント利益	470	12,810	13,281	470	12,810

(注1) セグメント利益の調整額 470百万円には、セグメント間取引消去111百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万)

円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	88,185	36,010	124,195	-	124,195
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,527	6,221	9,748	9,748	-
計	91,712	42,231	133,943	9,748	124,195
セグメント利益	2,661	14,735	17,397	409	16,987

(注1) セグメント利益の調整額 409百万円には、セグメント間取引消去149百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 559百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円27銭	30円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,830	10,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,830	10,155
普通株式の期中平均株式数(株)	336,551,900	333,769,840

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....2,019百万円

1株当たりの金額.....600円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

株式会社スカパーJSATホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJSATホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スカパーJSATホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。